



# ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 265  
April  
2015

## トピックス

### メンバー国との防災協力推進

アジア防災会議2015  
(ACDR2015)の開催

### 国際会議への参加

フィリピン・マニラ都市圏における地震対策に係る官民連携の会合に出席、参加

### Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通  
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540  
Fax: 078-262-5546  
editor@adrc.asia  
http://www.adrc.asia

© ADRC 2015

## ●メンバー国との防災協力推進

### アジア防災会議2015 (ACDR2015) の開催

#### 1. アジア防災会議2015の開催

アジア地域での防災ネットワークの充実・強化、またアジア防災センター (ADRC) の効果的な事業の推進に資するメンバー国ニーズの把握のために、メンバー国、アドバイザー国との情報共有は不可欠です。ADRCは、日本国政府 (内閣府) 及び国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) と共催し、メンバー国及び国際機関からの防災関係者を招聘し、災害の頻発するアジア地域における防災・減災の課題に関する情報共有、意見交換を行い、関係機関との連携を更に促進させることを目的に、毎年「アジア防災会議」を開催しています。

今年度の「アジア防災会議2015」は、2015年3月15日、同時期に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議 (WCDRR) と併せ、国連防災世界会議において現行の国際的な防災の取組指針「兵庫行動枠組」 (HFA) の後継の枠組が取り決められる機会に、アジア地域におけるHFAの成果の確認と、今後のポスト兵庫行動枠組の推進のため、アジア地域において必要な防災施策について議論するために開催されました。

同会議には、メンバー国及びオブザーバー国から29か国、国連・国際機関、地域機関、研究機関、援助機関、関連機関から23機関、その他一般の傍聴者を合わせて約180名の参加がありました。

アジア防災会議2015で取り上げられた議題は以下の通りです。

1. ADRCの兵庫行動枠組推進レビューとポスト兵庫行動枠組に対する貢献
2. 阪神・淡路大震災以降の兵庫県の創造的な復興の取組み
3. フィリピンにおける台風被害の教訓と対策の進展
4. キルギスにおける兵庫行動枠組の実施状況と今後の課題
5. ネパールにおける兵庫行動枠組の実施状況と今後の課題
6. 国際総合山岳開発センター (ICIMOD) における防災能力向上の取組み

最初に、赤澤亮正内閣府副大臣より、3回目の国連防災世界会議において、東日本大震災をはじめ大災害を繰り返し被ってきた日本の知見を世界



## 続き

に対し情報発信する意義と、アジア防災会議2015への期待についての挨拶がありました。続いて、フェン・ミン・カンUNISDRアジア太平洋地域事務所長より、今回の防災世界会議の趣旨・概要紹介等がありました。さらに、ADRCの濱田センター長より、参加者へのお礼に続いて、過去10年間にADRCが兵庫行動枠組推進のために取り組んできた事業のレビューと、ポスト兵庫行動枠組の推進のための新たな取組みの提案がされました。

続いて、長年インドネシア国家防災庁（BNPB）でADRCのフォーカルポイントであったスゲン・トリウトモ氏を司会として、各メンバー国及び地域におけるHFAの推進状況を共有しポスト兵庫行動枠組推進の課題を議論するパネルディスカッションを行いました。

まず、兵庫県の杉本明文防災監より、阪神・淡路大震災後20年間にわたる兵庫県の取組みを、兵庫行動枠組の5つの優先行動に沿って整理するとともに、それにもとづき、特に、兵庫県が推進してきた創造的復興をポスト兵庫行動枠組において重視すべきと提言されました。

フィリピンからはアレクサンダー・パマ市民防衛局長官より、2013年の台風ハイヤン（フィリピン名ヨランダ）における被害と対応を教訓として防災体制を整備した結果、2014年に来襲した台風ハグピット（フィリピン名ルビイ）については被害を軽減することができた成果が報告されました。特に、各分野が連携して総合的に取り組む「社会全体のアプローチ」の重要性が強調されました。

キルギスからは非常事態省国際協力局のカリバイ・カナトベック氏より、兵庫行動枠組の5つの優先行動に沿った同国の取組みと課題が報告されました。さらに、ポスト兵庫行動枠組における重点的な取組みの方向性が説明され、特に全ての関係機関との連携の重要性が強調されました。

ネパールからはダンガル・ラムシュワー内務省次官補より、兵庫行動枠組の5つの優先行動に沿って、同国の取組みと課題が報告されました。特に、地域機関と連携した取組みが報告されるとともに、ポスト兵庫行動枠組における重点的な取組みの方向性が説明され、特に国及び地域レベルにおいて、優先行動を推進するための体制作りの重要性が強調されました。

最後に、地域機関として、国際総合山岳開発センター（ICIMOD）のマンディラ・シュレスタ主任水資源専門家より、ヒマラヤ山岳地域における自然災害への脆弱性と地域機関における防災能力向上の取組みが報告されました。特に、地上における観測が困難な山岳地域において、衛星技術や携帯電話等を活用した先進的な取組みが効果的であることが強調されました。

会議の締めくくりとして、ADRC名執潔所長より本会議の総括が述べられました。ここでは、アジア防災会議2015が2015年3月15日、第3回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムとして仙台で開催され、29か国から180人の参加を得られたことを冒頭に報告し、本会議の内容としては、ADRCのこれまでの活動を含む各国の兵庫行動枠組推進状況が報告されるとともに、ポスト兵庫行動枠組における今後の新しい取組み方針や提言が共有されたことが述べられました。特に、ADRCの新たな活動、創造的復興、早期警戒システム、関係機関連携の強化拡大、民間セクターとの連携等が強調されました。さらに、これらによって防災能力強化を実現させるために政治的コミットメントが重要なことも報告されました。



## 続き

### 2. アジア防災会議に関連するその他の活動

アジア防災会議はWCDRRのパブリック・フォーラムとして開催されましたが、ADRCはこれ以外に2つのパブリック・フォーラムを主催しました。

#### (1) アジア・太平洋地域における民間部門の防災レジリエンス向上 - 企業の先進的取組みに学ぶ -

2015年3月16日、ADRCは「アジア・太平洋地域における民間部門の防災レジリエンス向上- 企業の先進的取組みに学ぶ -」と題したパブリック・

フォーラムを開催されました。本フォーラムでは、

自然災害の多発するアジア・太平洋地域の経済団体、企業の関係者を招き、多様な取組みについて報告し情報共有を図り、同地域の災害に対するレジリエンスの高い経済社会の実現を目指すことを目的としました。

7企業・機関より8名の登壇者が、防災に関する取組の進捗について発表し、続いてパネルディスカッションが行われました。開会式では、APEC緊急事態への備えワーキンググループ

(EPWG) 共同議長・防災科学技術院 (NCDR) 事務局長、李維森氏は、アジア・太平洋地域にあるグローバルに活躍する企業、機関が参加する、本フォーラムの意義について述べ、期待を示しました。



#### (2) コミュニティ防災：地域防災力の向上

2015年3月17日、「コミュニティ防災：地域防災力の向上」と題したパブリック・フォーラムを開催しました。セッション1では、インドネシア政府、フィリピン政府、日本政府における地方の防災力向上への取り組みについて紹介し議論が行われました。セッション2では、セッション1での各国におけるコミュニティ防災活動からの教訓を受けて、災害に強い村やコミュニティの構築に向けた新たなイニシアティブ等について議論されました。

本フォーラムは、インドネシア国家防災庁 (BNPB)、国際協力機構 (JICA)、ADRCの共催により開催され、インドネシア、フィリピン、日本でのコミュニティ防災活動における様々な関係者を巻き込んだ活動の重要性についての優良事例を紹介し、持続可能な今後の防災能力向上のより良いあり方について議論されました。

## ●国際会議への参加

### フィリピン・マニラ都市圏における地震対策に係る官民連携の会合に出席、参加

2015年3月25日、カルロス・ロムロ財団やマニラ気象台などフィリピンにおける官民が一体となった「マニラ首都圏地震対策委員会」専門家会合が開催されました。会場には、フィリピン外務省や在マニラ日本大使館を含む政府関係者のほか、企業防災の関係者など90名以上の出席があり、ADRC研究部ならびに国際復興支援プラットフォーム (IRP) からは河内が参加しました。

会議冒頭では、主催者より今会合の趣旨について説明がなされました。続いて、フィリピン国立地震火山研究所のソリダム所長より、近い将来に発生が想定されているマニラ都市圏の断層型地震と海溝型地震について発表がありました。ADRC/IRPとしては、日本における地震への備え、かつての大規模地震後の応急・復旧・復興対策について、パワーポイントによる発表を行いました。2011年の東日本大震災以降、防災面における官民連携がさらに重要視され、政府や自治体、企業、大学などの学術機関、市民と地域団体が有機的に連携しながら、復興支援や防災協

## 続き

力を進めていることについて述べました。防災における官民連携については、昨年2014年1月、兵庫県神戸市で開催した「IRP国際復興フォーラム2014」に同国OCD副局長を日本に招聘、日本の防災関係者やメディアを通じて、広くその重要性について訴求したこと、また、その後も、ADRC・IRP共催による「フィリピン地方政府行政官向け人材育成ワークショップ」を同国の企業体や民間部門と連携しながら、企画運営したことを紹介しました。

日本の防災行政システムをモデルとして、法改正・体制強化に着実に取り組んできたフィリピンは、大規模災害発生後の国づくりにおける「ビルド・バック・ベター (Building Back Better)」の概念が普及しつつあり、また都市化が進む中での地震災害対策や、高層ビルにおける長周期振動対策など、中央政府、地方政府、NGO、地域コミュニティ、メディア、民間セクターといったマルチ・ステークホルダーが一体となって取り組む重要性にも、日本と共通の理解を示しています。

IRPとしては、ソフト・ハード両面における技術移転事業や人材育成事業等の分野について、これまでもフィリピンへの防災協力を推し進めておりましたが、今後も引き続き、都市型地震に係る事前復興計画の策定など同国の防災力強化に向けた支援を続けていきたいと考えています。

この件についてのお問合せは、河内 ([kouchi@recoveryplatform.org](mailto:kouchi@recoveryplatform.org)) までお願いします。

### 問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は [editor@adrc.asia](mailto:editor@adrc.asia) までEメールをお寄せください。